

交通政策審議会観光分科会 第53回 議事概要

1. 日時
令和7年10月27日（月）13時00分～15時00分
2. 場所
中央合同庁舎3号館11階 特別会議室
3. 出席者
秋田委員、池之谷委員、加藤委員、鎌田委員、菰田委員、篠原委員、武内委員、
中空委員、原田委員、星野委員、萬年委員、宮川委員、宮島委員
観光庁、総合政策局、鉄道局、物流・自動車局、海事局、港湾局、航空局
4. 議題
観光立国推進基本計画の改定について
5. 議事概要
観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 主な意見

- ✓ 近年、訪日外国人観光客が急増する一方、各地でオーバーツーリズムが深刻な問題となっており、観光地の混雑やマナー違反の問題が地域住民の生活の質を損ない、観光そのものの持続可能性を脅かしている。第5次観光立国推進基本計画では、こうした課題の克服に力点を置き、観光が地域社会と共に発展するための方向性と施策を打ち出す必要がある。そのために必要だと考えることを、4点申し上げさせていただく。
- ✓ 第1に、新たな指標の導入である。これまでの観光政策は、訪日客数や消費額など量的拡大に重きが置かれてきた。しかし今後は、観光産業の質を高め、地域社会の持続可能性を確保する視点が不可欠である。具体的には、観光産業の労働生産性や付加価値率、また従業員の処遇改善といった産業分野の指標、さらには地域住民の満足度や生活環境への影響を継続的に把握し、政策評価に組み込むべきである。観光客の増加により、誰がどのように豊かになったのかをはかる仕組みを導入することが、持続可能な観光立国の基盤になると考える。
- ✓ 第2に、観光地の特色はそれぞれ異なるため、地域自身による観光戦略づくりが重

要である。その基盤となるのはDMOであることから、DMOの経営力強化を図るべきである。補助金や単年度事業から脱却し、長期的な視点に基づき、DMOが自ら戦略を立てていくことが求められる。そのため、DMOの財政基盤強化とともに、DMOの成果を客観的に検証できる評価制度を整え、観光地域の経営を推進・評価する体制の整備を図るべきである。

- ✓ 第3に、これらを支える財源の確保である。地方が自立した観光地経営を行い、住民生活の質を確保するには、安定した財源が不可欠である。出国税の引上げや各種公共施設のプライシングの見直しなども検討すべきだが、まず、普及が進む宿泊税の活用を各地方自治体に促すことが重要と思われる。宿泊税の税收をオーバーツーリズム対策、地域交通の維持、環境インフラの整備、人材育成などに充てることで、観光の恩恵を地域社会に循環させることができる。現状では、宿泊税は、観光を地域に根差した仕組みとして持続可能にするための、最も実効的な制度と思っている。
- ✓ 第4は、アウトバウンドの促進である。昨今、外国人客のマナー違反がネットをにぎわし、インバウンドに対するネガティブな印象が広がっていると懸念している。もちろん、厳しく取り締まるべき犯罪に当たるような迷惑行為もあるが、一方で、我々が自分たちの文化との違いに不寛容だという面も否定できない。日本人が海外に出て、世界と交流して相互の理解を深めることによって、インバウンドへの理解が高まることで、観光立国の裾野が広がっていく。そのため、若い世代や地方の方々が海外を訪れる機会を増やすため、教育旅行や文化交流型旅行への支援制度を拡充すべきである。
- ✓ 第5次観光立国推進基本計画が、オーバーツーリズムを克服して、真に持続可能な観光立国の実現につながるよう、以上の4点を含めていただくことを期待している。
- ✓ 柱立ての方向性については、これまでの議論に当てはまっている。
- ✓ これまでも申し上げてきたが、今後の観光客のさらなる受入れに対応するために、交通・宿泊分野における担い手不足は重要だが、具体策や施策の内容が明らかになっていないように思われるため、議論をより深くできるよう、お示しいただきたい。
- ✓ 生産性向上に資するという話について、そもそも働き手を増やすことを考えていかなければいけない。単に生産性を上げる、合理化をするというだけではそこで働く人が増えず、満足度も減っていくことになると思っており、何らかの手立てが必要。
- ✓ 手ぶら観光やオーバーツーリズム対策についても、具体策を示していただくとともに、どのように財源の確保を進めていくのかを示していくことも必要ではないか。
- ✓ 資料1において、国内観光に関する目標に言及されており、国内旅行消費額が2024年は25.2兆円となっているが、宿泊数は減少している。単価が上がったためか、富裕層が国内旅行にシフトしているためかなど、なぜ宿泊数が減ったにもかかわらず消費額が上がったのかを分析しつつ、両方を高めていけるような施策が必要になってくると思うので、次回お示しいただきたい。

- ✓ 資料 1 の 6 ページのように、第 5 次観光立国推進基本計画がどう変わるのかを示していただいたのは非常に分かりやすくて良い。ただ、施策の方向性が 5 点記載されているが、「観光の持続的な発展」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」に比べて、「観光と交通・まちづくりとの連携強化」、「新技術の活用・本格展開」はレベル的にはもう 1 段階下になるのではないかと、「観光の持続的な発展」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の中に含まれるものではないかと思い、並列なのか疑問を感じる。
- ✓ 資料 1 の 11 ページ以降の主な施策の 1 番目で、「インバウンドの受入れと住民生活の質の確保との両立」とあるが、オーバーツーリズムは必ずしもインバウンドだけが起こしている問題ではなく、また住民生活の質に影響しているのはインバウンドだけではないため、この点は誤解のないようにすべき。住民生活の質の確保に関しては概ね良いと思うが、こちら 12 ページ目から 13 ページ目の記載が、対症療法的に感じる。議論に上がっているように、住民に観光振興のポジティブな面とネガティブな面を示して、ポジティブな面のほうが大きいというところを示さないと、住民の観光振興の理解は得られない。この点の可視化が、資料に入っておらず、施策が細かい話になっているのがやや残念。
- ✓ リピーターについては、リピーターが増えれば地方に行くしマナーも向上するという前提があるようだった。確かにそのような側面はあるかもしれないが、私はリピーターの研究をしているが、リピーターにも様々なタイプがいる。つまり、様々なセグメントがいるので、来るごとに新しい場所を開拓していく人もいれば、逆に回数が増えたと、自分の気に入ったところでリラックスする、全く同じことしかしないという人たちもいる。よってリピーターを単に増やせば良いという議論は避けたほうが良い。
- ✓ 労働生産性を指標にするというのは良いが、なぜ労働生産性が指標なのかという点を考える必要がある。人手不足を解消できれば良いわけではなく、やはり人材が定着して人材育成しないと、業界としては育たない。賃金が上がって労働生産性が上がったように見れば良いのではなく、なぜ人材が定着しないのかというところも考えるべき。賃金はもちろん一番の要因だとは思いますが、それだけで人は働いているわけではないため、必ずしも賃金だけの問題ではなく、強靱な産業にするということであれば、簡単に賃金だけで話を済まさないほうが良いのではないかと。
- ✓ 最大の問題は、インバウンドが活況を呈し、観光産業が非常に良い状態にある一方で、その反作用としてオーバーツーリズムの問題が顕在化している点である。第二に、インバウンドに比べ、アウトバウンドの回復が非常に弱い点、第三に、観光の大宗を占める国内観光が伸びていない点、第四に人手不足である。
- ✓ まず、オーバーツーリズムの問題に関しては、インバウンドだけの問題ではないとの指摘はあるものの、地方への誘客が非常に重要ではないか。インバウンドの宿泊先を見ると、コロナ禍前は三大都市圏での宿泊率が 63% であるのに対して、現在

は69%と増加しており、コロナ禍を経て三大都市圏への集中が進んでいる。地方誘客を意識的に進めなければいけない。ただ、魅力ある旅行商品がないと外国人も地方へ来ない。DMOの強化、地方での二次交通などの受入れ体制の整備が非常に重要と考えている。

- ✓ 海外でオーバーツーリズムに対処している地域をみると、観光客に対する規制や課金等が非常に進んでいる。例えば、ハナウマ湾は週2日休業し、1日の入場数にも制限を設定している。日本の国立公園も、もう少し規制を強化してもよい。また、宿泊税について、例えばハワイでは外国人はゴルフをプレーするのに300ドル程度かかるが、地元に住んでいる人は100ドル程度で、完全に二重価格である。日本で二重価格を設定すべきか異論もあろうが、検討してはどうか。
- ✓ アウトバウンドの回復はコロナ禍前の約75%とのことであるが、ピーク時は24%程度だったパスポートの取得率が、現在は17%程度まで下落している。最大の要因は海外修学旅行の激減ではないか。行けるぎりぎりが韓国ぐらいと認識している。教育委員会で修学旅行の金額の上限があるのか。円安で上限を超えてしまうという話も聞いたことがあり、日本観光振興協会でも提案したが、修学旅行費の上限を撤廃してはどうか。また、自治体の中には修学旅行を無償化しているところも散見される。
- ✓ 第三の国内観光について。消費額が増加している一方、宿泊数が減少しているとの指摘もみられるが、インバウンド観光客が客室単価を上げてしまい、日本人がピークシーズンに泊まらなくなっているからではないか。ピークではないタイミングで旅行できるような仕組みが必要であるが、旅行需要の平準化という観点から、ラークーションやワーケーションも有効ではないか。個人的には外国人と日本人の宿泊費に差を設けるのも一案と考えている。
- ✓ 第四の人手不足は非常に大きな問題である。報酬の問題もさることながら、働き方に問題があるのではないか。例えば、ピーク時と非ピーク時とで業務量が全く異なる点や、当直のような勤務形態も伴うため、特にお子さんのいる女性は働きづらい点等、様々な問題がある。報酬と働き方をセットで改革をしていかなければならない。また、海外では、若いうちから観光や旅行について学ぶカリキュラムが教育現場に取り入れられていると聞いている。日本では、長崎で観光のような科目を採用している小学校もある。大学でも少しずつ観光教育が広がってきているが、若いうちから、観光に触れられる教育カリキュラムを整備した方がよいと考えている。
- ✓ 資料1の3ページ「新たな基本計画策定に向けた基本的な考え方（案）」では地域住民の声について強調されているが、地域住民に限らず国民全体でインバウンドへの雰囲気が変わってきている。例えば、客単価の上昇や予約が取りづらいことなどを要因に、日本人が国内旅行に行きづらくなってきているが、これも全てインバウンドによる影響だと思っている人が数多くいる。そのことを、3ページの冒頭でも

う少し強調するべき。

- ✓ アウトバウンドの促進については、J N T Oが一つの鍵を握ると考えているが、現行の法律上ではインバウンド向けの業務に専念する形となっており、アウトバウンドは所管外である。しっかりアウトバウンド促進にも取り組んでいくためには法改正が必要であり、国交省として法改正に踏み出す気があるのかどうか、その意思を確認したい。
- ✓ 宿泊税については35自治体が導入しているとあったが、これから一層増えていくと考える。宿泊税は各自治体が導入を決めて総務省が認可する性質のものだが、観光庁としてもそれをトレースしていくような作業を実施して、宿泊税が観光客にどのような影響を及ぼすのか、及ぼしているのかを含めて調査等をお願いしたい。
- ✓ 万博について、訪問後に関西圏に行く人が多かったというデータが出ているが、本当に各地方自治体が誘客に熱心だったのかどうかは不明。その点の検証をしっかり行った上で、万博のようなイベントをうまく地方誘客に活かせたのか否かということ、観光庁としても分析して評価するべき。その上で2027年に横浜で開催される国際園芸博覧会の開催にも知見を活かしていくべき。
- ✓ 量や数字を追いかけるだけではなく、それに質が伴っているかどうかも大事。そこにしっかり目配りをすれば、様々な問題が浮き彫りになってくるほか、その対応もまた考えようというポジティブな思考が生まれると思うので、ぜひ質の重視をしっかりと押さえた上で、仕上げをやっていただきたい。
- ✓ 資料1の3ページの基本的な考え方の3ポツ目のところ、オーバーツーリズム対策など、観光の施策が交通ネットワークやまちづくりと関連し、観光地の持続可能な発展につながっていく姿を見せていくことは大変広がりがあり良いと思うが、もっと日本文化や産業振興と関連させて考えるべきでは。
- ✓ 例えば海外に人気のあるコンテンツや活性化させたい産業振興分野が、省庁を横断した管轄分野で多数存在する。日本食に関する農産物、伝統工芸の体験や購入など日本文化に関係するもの、そして、漫画・アニメやゲームなど日本製が海外で高い人気を誇り、今後も活性化させていきたいコンテンツ等、これらの要になって、各産業に対する働きかけができるのが、観光の持つ力である。観光を他の産業に結びつけるだけではなく、各省・各団体の産業振興を観光に結びつけると、より広がりがあり、日本が戦略的に進めていきたい分野の発展につながるのではないか。今回の計画は単年度ではなく5年間であるので、将来を見据えて広げていく発想があっても良い。
- ✓ 資料1の5ページ、観光産業の強靱化についてはまさにそのとおりで、そのうちのM I C E産業の強靱化を考えた場合、国際会議だけではなく、国内のM I C Eの強化が必要である。また誘致だけでなく、経済波及効果や産業振興のために開催のあり方自体にも力を入れるべきである。観光業としては、国内観光を充実させていく

と共に、日本が海外に出て稼いでいくための新たな商品づくりを進め、観光産業の在り方を国内外共に新たな局面に展開していくという振興の視点も必要ではないか。

- ✓ 12ページの主な施策（案）では、地方部への誘客に関して様々なものが挙げられているが、日本の食文化の魅力発信という観点も含めていただけたらと思う。地方の特産品の輸出や農業・飲食業の産業拡大につながると考えている。
- ✓ 大阪・関西万博の次に開催される重要な大規模イベント、2027年の横浜での国際園芸博覧会も、今回の計画期間に含まれる。書かれている情報発信、環境整備だけでなく、園芸博に向けての準備期間、会期中にいかに関交流推進を行うか。そして、開催後のレガシーをどのように創出していくかといった視点も計画に入れていただけたらと思う。
- ✓ 今回の計画案では、持続可能性が問われ、オーバーツーリズムのようなマイナス面が強調された。一方で、大阪・関西万博が終わり、レガシー創出の段階に入ってくるところだが、万博を通じて、関西の経済界をはじめ、市民のシビックプライドが向上したという印象を抱いている。観光を地域のプライドに結びつけることは、地域で観光を育てるという意味でも重要になると思う。大規模イベントによらず、観光そのものにもレガシーの視点を強調するところがあれば、次世代につながっていく。観光の次世代を支える人材、もしくは観光を楽しむ人々、それぞれの力になってくるのではないか。
- ✓ 今回、新たな基本計画策定における柱立ての方向性について、また、この第5次基本計画を立てていくという文脈で読むとき、てんこ盛り過ぎて何が何だかよく分からない印象がある。様々な委員会に所属しているが、日本の政策はどうしても全包围網でやるので、何が一番大事なのかよく分からないという大問題をここでも抱えている。
- ✓ 先日、若者と話をした際、日本の競争力はどこが強いかと尋ねた。1番目は自動車、2番目が観光・インバウンドであった。だからインバウンドは強くしないといけないということだと思っている。それを踏まえて資料1の3ページを読むと、「地域住民の声を真摯に受け止め」から始まるのはいかがなものかと思う。基本的にはこういう成長をしていこう、観光の意義についてはやはり大事であるというのを述べた後、でも問題が起きているというようにして、インバウンドは当然それが基本的前提であるということが先に言われるべきだと思う。もう少し言葉の入れ替えは必要だと思うが、3ページは1ポツと2ポツが逆なのではないか。
- ✓ 資料1の6ページについてもなのだが、競争力の観点では「観光地・観光産業の強靱化」が先ではないかと思うため、「国内交流・アウトバウンドの拡大」と、「観光地・観光産業の強靱化」は、順番を入れ替えて良いのではないか。「働いてよし」の観光産業の実現が入っていることについては、生産性向上だけではなく人材不足

の問題も入っていると認識している。ただ、観光産業とってイメージできるような、例えばどういう人を呼びたいか、どういうまちづくりをしたいか、どんなイベントをするかという、若い人たちがやりたそうな観光の部分もあれば、ベッドメイキングや配膳など、労働力は必要だが低賃金なところが混ざっていることから、平均値が下がった結果、観光業の賃金は低いという側面もあるのではないか。そうだとすると、これもどういう見せ方が最適なのかと思う。働き方に見合う報酬制度の徹底の中で、観光業としてまると生産性向上と言われても、それはなかなか対応が難しいのではないかと思うので、働き方や職種別に分けるなどの工夫が必要ではないか。

- ✓ KPIの設定についても工夫が必要である。資料1の8ページ、リピーターに関する目標については、リピーターを増やしたいということを切望するあまり、2回目に来た人に特別枠を与えるようなことをやりかねないのではないか。そうしたことを意図してKPIを設けるのは良くないので、リピーターに関する目標を新たに設定するときも、正しいKPIなのかどうかというのはいま一度再考が必要ではないか。
- ✓ 宿泊税や二重価格は大きいにやれば良いと思っているが、その取ったお金で何をするかということが一番大事である。まずはお金を取る、ということで良いと思っているが、取るだけではなく、取って何ができるかということを工夫していきながら、宿泊税・二重価格を受け入れていくことが肝要である。
- ✓ スキーを中心とした観光地がかなり混雑していて、スノーリゾート観光への促進の部分に関して、特に冬季で困っている地域は多いので、もう少し具体的に展開したほうが良いのではないか。
- ✓ ナイトエンターテイメント・ナイトツーリズムに関しては、依然として非常に日本全体で不足しているので、今回記載をしなくて良いのか。ナイトツーリズムに関してはどの国でもかなりてこ入れしているイメージを持っている。消費単価、消費額を上げていくために必要なのではないか。
- ✓ オーバーツーリズムの未然防止と抑制についてだが、旅マエからの観光客に対するマナー啓発に関しては具体的にどういうことを想定しているのか。これは考え方によるが、例えばアメリカ、イギリス、中国、東南アジアは比較的旅行客に関して寛容度が高いと思っている。あくまでも個人的な意見になるが、観光客のマナーについて悪い部分がない訳ではないが、国として受容性というか、寛容的な部分もあるようには思う。一方、日本はきちんとしたマナーを持って来てほしいというスタンスを出すのは反対ではない。日本のよさを保つために、旅行客にもマナーについて求めるというスタンスとポジションをつくるのは、良いことだと思っている。ただ、そのマナー啓発に関してどうしていくべきなのか、「旅マエ」が具体的にどういうことなのかきちんと定義をした方が良いのではないか。

- ✓ 安心・安全な滞在環境の提供に、Safety tipsがあるが、災害時の情報提供アプリというのは非常に疑問を感じている。いま世の中にアプリという考え方が薄れてきており、アプリはあと数年ぐらいでなくなるのではないかとされている中で、今からアプリを立ち上げて、かつ災害時にダウンロードを求めているのは、良い施策とは思えない。また、日本に入国した際のアプリダウンロードさせるのは任意か強制か。アプリ以外の施策、SNSやモバイルブラウザを含めて考えていくべきであり、ここをアプリだけに絞ると非常に危険。災害時にインターネットも使えない状態やWi-Fiがない場所にいた場合、アプリをダウンロードできるとは思えず、そこが安心・安全なのかというところに疑問を感じる。
- ✓ 文化資源を活用した観光振興は文化庁でオペレーションしている部分も多いかと思うが、文化庁の観点と観光庁の観点は異なっている。文化資源を活用した観光に関しては観光庁がしっかり関与する必要がある、文化庁観点到寄り過ぎたようなプロジェクトになると、本当に観光振興に繋がるか心配している。
- ✓ 今回、世界のAIや、観光分野でのAI活用に関してまとめられており良かったが、資料1の11ページ以降の主な施策の中で、AIを盛り込んだ部分が1か所しかないので、もう少し盛り込んだ形で表現できないか。
- ✓ 今までの議論が盛り込まれており、全体的に完成度が高まっているが、情報量が多く、何が重要な政策なのかというのが見えてきていないというのが課題である。
- ✓ 一番重要なのは、国内需要の平準化である。資料1の8ページを見ると、日本の2024年実績が出ており、インバウンドは確かに成長しているが、日本の国内観光事業の大半が、実は日本人による国内観光である。この日本人による国内観光をどうやって維持するかということ、どのようにそれを平準化させるかが一番重要である。今、ゴールデンウィーク、土日、お盆、年末年始など、ここに本当の意味でのオーバーツーリズムが全国的に起こっているため、そこをどのようにして分散させるかがとても大事である。
- ✓ 休暇の分散・平準化というのは言葉として入ってきて、様々な所で政策として見えてきているのですがありがたいと思っているが、その重要性を全体の基本計画の中でもっと強調していただきたいというのが希望である。休暇の分散・平準化に取り組むと本当に給与が上がる。そして渋滞がなくなり、満足度が上がり、今は混んでいて高いから行かないという埋蔵内需が出てくるので、人口減少はある程度進んでいくなかでも、需要が拡大する余地がまだある。
- ✓ 混んでいて高いから旅行に行かないという人たち、今顕在化していない需要をどうやって顕在化させるかということに関して、需要の平準化が一番重要で、その大事さが基本計画で見えてくると、実現に向かっていくのではないか。この平準化を言うときに、「ラーケーションの推進など」という言葉が入っているが、日本人はバケーションのときにもラーニングしなければいけないのではないかとこの雰囲気

が少し漂っていて残念である。バケーションはバケーションなので、本当はフランスのような大型連休の地域別取得、これが究極の解決ではあるが、そこに向かって真っすぐ行けると望ましい。

- ✓ 地方誘客を考えたときに、国立公園の活用はすごく重要で、そういう意味では国立公園は規制緩和が必要である。環境省がやっている国立公園満喫プロジェクトと観光庁がもっと連携すべき。全世界には文化観光と自然観光という二大観光領域があり、日本は文化観光は得意だが自然観光は苦手である。そのため、スイスやカナダのような自然環境を強化するという意味では、国立公園のコンテンツを強くすると自然に地方誘客ができるため、その表現がどこかにあると良い。
- ✓ 宿泊税については前から慎重な考えである。観光用のプロモーション予算は今までも地方で散々温泉組合が入湯税等の様々な方法で集めてきて、これは観光協会、ホテル協会、温泉組合が利用してきたが、結局あまり使い道がなくて、お金があるからここに看板を立てようとかということになってしまう。宿泊税についても、お金が余る自治体が出てきて、観光税を集めたからここに観光案内所をつくろうというような、本当に戦略的な投資ではなく無駄な投資になる可能性が大きいと思っている。
- ✓ どうすれば戦略的に予算を使えるのかは、慎重にかつ一生懸命考えなければならない。むしろ一般財源化してしまった方が良いのではないかとさえ思う。戦略があるから、そのために必要な資金を得るという発想は良いが、金があるから何をやるかという発想になってしまうと、それは本当に集めるべき金ではないのではないか。
- ✓ 現在、全国で宿泊税の徴収制度がばらばらである。先ほどDXという話があったが、宿泊産業ではDXはマイナスに働いている。宿泊税は沖縄では定率制、他の多くは定額制である。定額制については、額がそれぞればらばらで、なおかつ免除している課税免除層（小学生は免除、12歳以下は免除など）もばらばらである。これは、ホテルのシステムを全国ばらばらで運営しなければならないため、すごく煩雑になっており、DXにとってはマイナスに働いていると思う。民泊、サービスアパートメントは対象になっていないというところも、少し不公平感があると思う。
- ✓ 今、チェックインのDX化で、保健所の判断が全国ばらばらであり、保健所も観光庁が中心になって連携を深めていただくと良いと思っている。厨房、チェックイン、部屋の面積など、各地域の保健所が判断することによって大分規制が変わっている。この辺りの問題も、地域でどうしても特別でないといけないという事情がある場合を除き、観光庁で調整をしていただだけで、チェックインに関してはこういう判断でいこうなど運営する側の生産性が上がり、DX化もさらに進みやすくなるのではないか。
- ✓ 資料1の3ページ「基本的な考え方」については、国民全体に向けたメッセージに相当するものと捉えている。その意味において観光は、「日本経済に不可欠な」産

業ではなく、「日本経済をリードする」産業であるとして、その自負の下で新たな基本計画の策定を進めていただきたい。また、インバウンドに関しては、「インバウンドマネジメント」という表現にして、インバウンドマネジメントをもって国家経済にも寄与するという考え方はどうか。

- ✓ 持続的な観光立国になるということは企業と同様、利益を出していかなければならないものと認識している。経済的にきちんと供給していく上で目標は必要であり、国内消費 2.5 兆円といった KPI、指標を設定することも大事だが、それが本当に日本人を豊かにするのかという点について、非常に難しい問題かと思うが検討頂きたい。例えばインバウンドは中国人にたくさん来ていただいているが、それを迎えるのは中国の旅行社や運輸関連であったりと、結局は中国人の裕福さにつながっているのではないかと危惧している。日本国民を幸せにするという足元に立った上での KPI や指標を今後 5 年間の計画として考えていかなければならない。
- ✓ 労働力に関しても解決しなければならない重要な問題であり、労働人口、AI、DX といった話もあるが、例えば役職定年を迎えて、長く勤めてきた会社でモチベーションが下がっていたが、旅行をしながら地方に行ったらすごく楽しかったといった話を聞く。今後はシニア層が働く世代として増えてくるため、うまく活用して労働人口につなげられるような対策を進めて頂きたい。
- ✓ インバウンドの地方誘客の地方創生への貢献という観点は、定性的には何となくイメージできていても、実際の数字が不明だと納得感がない。実際にどの程度地元の雇用が増えているのか、地元住民の賃金上昇にどれだけ貢献しているのか等、直接的な関係性を見つけることが難しい部分もあるかと思うが、できるだけ見える化して頂きたい。
- ✓ もう 1 点見える化について、現在、インバウンド観光客だけでなく、外国人労働者の問題も含めて、何となく外国人に対するもやもやとした空気が漂っていると感じる。こうした状況だからこそ、オーバーツーリズムに関し客観的にデータを示し、実際に起きていることを数字で明らかにしていくことが必要。事象を明らかにすることで対策のための財源負担をどこに求めるのか等、外部から見たときにより説得力のある検討ができる。負の外部性に関する部分、ごみの増加量や混雑、騒音などに関しても見える化は進めていただきたい。
- ✓ 資料 2 の 11 ページから観光政策における AI 活用戦略を示していただいたが、5 年間の計画となるため、その間の様々な技術の進歩や影響を考慮する必要がある。アメリカでは既に AI の進展による雇用への影響が出てきていると聞く。また、技術の進化という点では、今回例示いただいた分析や提案にとどまらず、人型ロボットの開発も進んでおり、多くのメーカーがつくっている。メーカーによっては 1 台 200 万円程度でロボットの躯体ができ、利用するための学習には 1,000 万円以上かかるという話ではあるが、今後 5 年間で急速にコストダウンして観光業界の

人材不足に貢献するといった可能性があるため、そのような研究にも取り組めるよう計画に含んで頂きたい。

- ✓ 今、地域を脅かす問題として熊による獣害があると考えており、これはインバウンドのみならず日本人の国内旅行に関しても悪影響を及ぼしている。観光の観点から大変重要な障害になるということを担当の部門に認識頂くよう働きかけて頂きたい。
- ✓ 全体的にたくさんやるが出ていて、仕組みでやるものと、お金がかかるものがあるが、柱としてしっかり打ち出してほしいのは、やはり財源、しかも自力で稼いでくる利益や入場料など、そういった自主財源をしっかりと得ながらやるということは柱にしていきたい。
- ✓ 外国人への見方だけではなく、政策や補助金というのは様々な理由でブレがあると思うが、方向性が変わったからこれできないとか、補助金が来なければできないというものばかりだと、それでは実効性がない。そもそもしっかりと自分たちでお金を取っていく、つまりサービスに応じてしっかりと値上げをするとか、税や入場料をしっかりと確保して、そしてそれをどういうふうに使ったか、皆が納得できるような形で説明できる状況をつくっていくことが非常に重要ではないか。
- ✓ 特に、インバウンドのことでお金を得るとか入場料を上げるということであれば、こういった効果がその後できた、またはできるのかということを皆に示していくというのはすごく大事。
- ✓ 恐らく、宿泊税は来年、京都が大幅なアップをすると思う。少しではなく大幅なアップのため、このアップをどのように使うか、そしてこれがどう評価されるかということは非常に重要だと思う。
- ✓ また入場料は、為替の影響もあるがやはり日本はまだ安いと思う。しっかりと文化財などを維持してパフォーマンスを上げたり、展示を美しくしていったりするなど、そういうことをやるためには、しっかり金額を上げていくということも必要なのではないか。
- ✓ パリのルーブル美術館が来年、5,000円ほどに値上げし二重価格にすると思うが、そこまでできるかどうかは別として、それなりのしっかりとした説明や何かをしながらお金を確保していくことが必要だと思う。さらに、パリは予約制度がかなりしっかりしていて、人気のあるところは予約制になっているので、それとミュージアムパスを組み合わせると、みんながあまり行くつもりではなかったところにも誘導するという効果が出ていると思う。そのため、そういった仕組みも組み合わせながら様々なところに行く、そして全体の環境をよくするということを、財源を伴いながら進めていくべきだと思う。
- ✓ 本日、観光立国推進基本計画の改定とそれに向けた柱立て、目標、施策について議論する中で、細部の話になってきたと思う。また、具体策や見せ方について多くの

意見を頂戴したが、大きな方向性について異議はなかったように感じる。

- ✓ データについてはできること、できないことがあるかと思うが、国民のパーセプション、受け取り方も重要であるため、事務局でより具体的な目標の設定や施策の検討をしていただきたい。
- ✓ 今日の議論の中で多くの委員から財源に関する話があった。施策に必要な予算、財源はこれから事務局の方で検討していくものと考えているが、また別途、委員の先生方に情報を提供いただきたい。